第６回北海道教育推進会議高等学校専門部会
審議のまとめ［概要］

北海道教育庁新しい高校づくり推進室

日　時　平成 29 年７月 13 日（木）９:30～12:00
会　場　北海道庁別館 10 階　労働委員会会議室

出席者	部会長(石狩市教育委員会教育長)	鎌　田　英　暢
	副部会長(北海道大学大学院教育学研究院准教授)	篠　原　岳　司
	委員（株式会社井上技研専務取締役）	犬　嶋　ユカリ
	委員(寿都町立寿都小学校ＰＴＡ会長)	蝦　名　竜　次
	委員(留萌市立港南中学校長)	小　澤　洋　一
	委員(北海道恵庭北高等学校長)	片　岡　　晃
	委員(株式会社グロッシー代表取締役)	北　村　　貴
	委員(上ノ国町長)	工　藤　　昇
	委員(北海道千歳リハビリテーション大学顧問)	佐　藤　博　明
	委員（北海道ＰＴＡ連合会副会長）	森　　政　徒
	委員（北海高等学校長）	山　崎　省　一
	委員(北海道札幌北陵高等学校ＰＴＡ会長)	山　本　美　加

（敬称略）

主な意見等

「（仮称）これからの高校づくりに関する指針」骨子案について

【骨子案全体について】

○　骨子案は、あくまでも方向性を示すものであり、これでいいと思う。

【第１章　基本的な考え方について】

○　高校配置については、都市部を中心としたイメージだけではなく、地域で教育を受ける環境をいかに作り、維持するかという観点からも考える必要がある。今後はより急激に少子化が進むため、生徒数が少なくなっても充実した教育を受けられる場面をいかに作り、維持するかという観点を新しい指針に盛り込むべき。

○　新しい指針では、地域キャンパス校として存続できるかどうかの可能性、存続のための条件はどのようなことなのかまで示せると良い。地域にはあまり危機感がない場合もあるが、地域をしっかり巻き込み準備を整えた高校が地域キャンパス校として存続できるような筋道を提示できるとすごく分かりやすく、地域もより頑張れるのではないか。

○　配置計画の策定に際しての「設置市町村との協議」については、形だけの協議といった印象を与えないよう、本当の意味での事前協議にすべき。設置市町村との関係でしこりが残らないような方法、市町村にも考える時間を与えるような方法を考えて欲しい。

○　地元は、毎年、入学者数をとても気にしている。そういうことを気にせずに、学校経営、学校運営ができるような配慮がないと、地元には毎年同じ事を繰り返しているという印象を与えることになる。なるべく長いスパンで考えられるような計画をお願いしたい。

○　配置計画について、既に決まったものとして出されていると受け止められてしまう点については、やはり、工夫や方法の改善が必要ではないか。

○　高校の配置、再編に関して、地域の高校は閉校にならないという地域エゴのようなものがあるのではないか。道として、郡部においても人材を育てるための教育環境を作っていかなければならないという夢や理想はあるかもしれないが、現実を見ていくことも必要。

○　各市町村との協議については、市町村の中で自動的に議論の場が作られていくようにするにはどうすべきかということをかみ合わせて考えなければならない。高校は設置者が道とい

うこともあり、少し遠い存在だと考えている市町村もあると思う。市町村にはその点について、もう少し考え方を変えていくことを意識してもらうべき。

○　高校が所在する市町村との協議は、より広域な地域連携を考えなければならない。

　高校の再編等は地元以外の近隣市町村にも不安を与える場合があり、高校が所在する市町村のみとの協議で打開できないこともあるので、今後は、高校が所在する市町村とだけではなく、地域のもう少し広域な市町村の団体などと一括して協議することも必要ではないか。

○　少人数学級については、標準法の定めがある以上、道で予算を確保しなければ実現できないのは承知しているが、北海道は標準法の枠を最も適用しがたい現状にあると思うので、国に対して要望していくべき。

○　今後の 10 年はものすごいスピードで進んでいくと思うので、新しい指針については、一定の年限できちんと見直していくべき。10 年間のスパンでも検証するが、例えば３年間又は５年間に一度きちんと見直すといった文言を入れるべき。

【第２章　活力と魅力のある高校づくりについて】

○　フィールド制のガイダンス機能、半ば強制的にフィールドを選択させていくことは子ども達にとって、自分の将来を考える機会として非常に有効で、一定の成果もあったと思う。仮にフィールド制を見直すこととなってもその成果などは様々な場面で、今後の高校教育に生かしていただきたい。

○　２年後、３年後ではなく、10 年後を見据えた高校配置を考えるべきだと思う。高校を無くすだけではなく、残す方法も考えてほしい。また、資料にまとめられているような専門部会での意見を、新しい指針にも可能な限りで反映できれば、これから 10 年後を見据えた時に、いい形で高校教育が進んでいくのではないか。

○　入試については、中学生にどういう学習をしてほしいのかという願い、どういう学力を付けて高校に来て欲しいかという狙いがはっきりしているような入試であるべき。今の入試が全くだめという話ではないが、選抜方法など、改善すべきところはあるのではないか。また、高校の推薦入試についても、中学生の学力をどう評価して、どう選抜するかといった観点からの検討なども必要ではないか。作成を検討しているという高校教育の計画に取り入れることを検討いただきたい。

【第２章　経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくりについて】

○　産業キャンパスは、再編せざるを得ない場合においても、その教育内容や施設・設備などを維持・継承できる方策であり、新しい指針でも継続していただきたい。

○　家庭科が職業学科という枠に入っているということに違和感を感じる。

　商業科についても同様であり、いずれも総合学科の中に統合されていくというのが今後の方向性としてはあるべき道筋のように思う。

○　家庭科や商業科には、基礎学力を育むことに加えて、専門的な学習や、資格の取得という観点から見れば、役割は重要であると思う。

○　家庭科の教育内容は、男女共同参画社会の実現という日本社会の課題に先進的に取り組みうる内容であり、それなりの意義があると思う。ただ、学科としてどうするのかと、教科としてどうするのかは分けて考えるべき。また、成果をしっかりと評価しながら、学科の在り方を考えるべき。

○　職業高校については、資格取得が大きな要素であり、そこで学んだ子ども達が、卒業後にどんな分野で活躍しているのかということの検証が必要。また、これからの高校づくり、高校配置を考えると、小規模となった職業高校の在り方や職業高校を再編してできた総合学科の在り方などをしっかりと問い質すことが必要。

○　職業高校の在り方に関しては、各専門分野からの評価、ニーズ、教育に対する期待などについても検討材料とすべき。

○　農業学科ではもう少し出口を見据えた分野の学習ができるとよい。これまでは、農家の側からの六次産業化が多かったが、これからは流通側からの六次産業化が進行してくる。そうなると、今の農業科の学習の範囲では足りない部分が出て来ると思う。六次産業化を進めて

いくためには、マーケティング、市場性を視野に入れた農業に関する学習内容をもう少し取り入れるべき。水産についても同様。

【第２章　地域と繋がる高校づくりについて】

○　地域キャンパスというと、やはり分校になったようで、すぐ閉校になるのではないかという印象も与えるため、名称を変更すべき。

○　自分の生まれ育った地域を離れて、都市部に出て行った子ども達のほとんどは地域に戻って来ない。町に大きな産業がないことも一因であるが、町に高校がなくなるということは、町の子ども達が中学校卒業後に都市部に出て行って戻って来ないことになり、町の崩壊につながる大きな要因になりうる。

○　人数要件を 10 人未満とする根拠については明確には言えないが、本道の末端にある地域を活性化させ、それによって、北海道全体を良くするという観点からも考えなければならない。離島所在校ではないが、通学可能な高校から相当離れているなど、離島に近い状況にある町もある。町の崩壊を防ぐためにも、新しい指針では 10 人未満としていただきたい。

○　学校間の連携した取組は、近隣の小規模校間で行うなど、実態を踏まえて行えば、より教育効果が上がるのではないか。

○　設置者が異なる場合は難しいかもしれないが、地元の中学校の教員の派遣を受け、授業をしてもらうようなことを柔軟にできれば、教育環境の保証につながる。

○　１間口校の教員が１人減るだけで、日常的な様々な活動に支障が生じ、大変だという話も聞く。センター校から出張授業で教員を派遣するために、地域キャンパス校の教員を一人センター校に配置替えすることについては、小規模校の現状を見ていると、課題が多いと思う。

○　地域キャンパス校化の要件として、地元からの進学率を上げるための市町村側の努力、市町村が果たすべき役割、高校教育の中で、未来を担う人材育成を市町村がどのような姿勢でやっていくつもりなのかということを明確に示すべき。金銭的な支援以外の部分を市町村がどうやれるかというのがとても重要でないか。

○　自分が地域キャンパス校に通いたいかどうかと考えた時に、高いレベルの授業をどれだけ受けられるかということがとても大きな要素であり、未来につながるような遠隔授業が地域キャンパス校の中に導入されていくと、非常に魅力が高まると思う。また、地元からの進学率を維持するためにはどうすべきかを考えた時に、特定の地域キャンパス校でしか受けられないような特色ある授業があると良い。

○　地域キャンパス校は、生徒を確保したいのであれば、学校の取組や市町村からの支援などについて、こういう補助が市町村からありますといったことを、行政任せではなく、学校が主体となって、もっと保護者や子どもたちにＰＲするべき。

○　小規模校にはできることとできないことがあり、できることのＰＲは当然しなければならないが、できないことが現実問題としてある。例えば、部活動では集団競技ができず、合同チームでの活動など、様々な取組をしているが、それが果たして望ましい姿なのかどうか。

　また、地域キャンパス校は、遠隔授業を含め、様々なことに取り組んでいるが、果たしてそれで、質的な向上が図れているのかどうか。そういったことを検証していかなければこのままずるずると、全ての小規模校が共倒れになってしまうのではないか。

　学校存続のための取組の成功事例も例にとりながら、できることとできないことをはっきとを打ち出していった方が子ども達にとってはいいことだと思う。